



2019年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年2月14日

上場会社名 TOYO TIRE株式会社
 コード番号 5105 URL <https://www.toyotires.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 隆史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 笹森 建彦
 コーポレート統括部門管掌

TEL 072-789-9100

定時株主総会開催予定日 2020年3月27日 配当支払開始予定日 2020年3月30日

有価証券報告書提出予定日 2020年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	377,457	4.0	38,447	9.3	36,645	4.5	24,482	132.0
2018年12月期	393,220	2.9	42,390	6.4	38,379	4.5	10,553	31.8

(注) 包括利益 2019年12月期 25,451百万円 (%) 2018年12月期 487百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	161.41		13.0	7.8	10.2
2018年12月期	83.11		6.8	8.1	10.8

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 161百万円 2018年12月期 194百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	468,746	224,509	47.5	1,447.23
2018年12月期	469,377	157,251	32.5	1,202.75

(参考) 自己資本 2019年12月期 222,761百万円 2018年12月期 152,739百万円

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度の連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	11,229	38,271	20,732	24,079
2018年12月期	19,063	28,428	12,829	30,467

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期		20.00		25.00	45.00	5,714	54.1	3.7
2019年12月期		20.00		25.00	45.00	6,926	27.9	3.4
2020年12月期(予想)		20.00		25.00	45.00		25.2	

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	184,000	3.0	17,400	13.4	15,500	11.9	10,700	42.3	69.52
通期	386,000	2.3	44,000	14.4	41,100	12.2	27,500	12.3	178.66

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期	154,111,029 株	2018年12月期	127,179,073 株
期末自己株式数	2019年12月期	188,222 株	2018年12月期	186,769 株
期中平均株式数	2019年12月期	151,679,171 株	2018年12月期	126,992,887 株

(注) 詳細は、添付資料P.17「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

2019年12月期の個別業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	215,417	4.6	24,614	8.4	27,299	0.1	12,950	561.8
2018年12月期	225,696	3.2	26,864	7.4	27,283	8.0	1,956	79.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	85.38	
2018年12月期	15.41	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2019年12月期	305,921	152,264	152,264	94,783	49.8	989.23	746.38	
2018年12月期	290,823	94,783	94,783		32.6			

(参考) 自己資本 2019年12月期 152,264百万円 2018年12月期 94,783百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの見通しとは異なることがありますことをご承知おきください。業績予想の背景及び前提となる条件等については、添付資料P.3「今後の見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

1.	経営成績等の概況	2
	(1) 当期の経営成績の概況	2
	(2) 当期の財政状態の概況	3
	(3) 今後の見通し	3
	(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2.	会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3.	連結財務諸表及び主な注記	4
	(1) 連結貸借対照表	4
	(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
	(3) 連結株主資本等変動計算書	8
	(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
	(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
	(継続企業の前提に関する注記)	12
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
	(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
	(会計方針の変更)	14
	(表示方法の変更)	14
	(追加情報)	14
	(セグメント情報)	15
	(1株当たり情報)	17
	(重要な後発事象)	17
4.	その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度（2019年1月1日から2019年12月31日まで）における経済環境は、米国では良好な雇用・所得環境を背景に個人消費が堅調に推移し景気回復が持続しました。欧州では英国のEU離脱問題による混乱や政情不安等により景気の減速が続きました。わが国では、景気は緩やかな回復基調にあるものの、輸出・生産面に海外経済の減速の影響がみられるなど先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、2017年を起点とする4ヵ年の中期経営計画「中計'17」の目標達成に向けて、北米市場の商品力強化と増販に向けた体制強化、商品ミックスの最適化、開発力・技術力の進化、ブランド力の向上と効率的な供給体制の構築などに取り組みました。

その結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は3,774億57百万円（前年度比157億62百万円減、4.0%減）となり、営業利益は384億47百万円（前年度比39億42百万円減、9.3%減）、経常利益は366億45百万円（前年度比17億34百万円減、4.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は244億82百万円（前年度比139億29百万円増、132.0%増）となりました。

なお、売上高の前年度比には、前年度末に実施した自動車部品事業セグメントの軟質ウレタン事業（バンパーの販売事業を除く）の譲渡による影響額59億28百万円が含まれております。

事業別の状況は次のとおりであります。

② 事業別の状況

(タイヤ事業)

北米市場における市販用タイヤについては、乗用車用タイヤ、ライトトラック用タイヤで高インチ化が進む一方、トラック・バス用タイヤを含む全カテゴリーで販売量、売上高ともに前年度並みとなりました。欧州市場における市販用タイヤについては、市況が軟調に推移したことに加え、円高の影響もあり、販売量、売上高ともに前年度を下回りました。

新車用タイヤについては、海外市場において新規ビジネスを獲得したものの、国内市場における当社製品装着車種の販売減少の影響により、販売量は前年度並みとなり、売上高は前年度を下回りました。

国内市販用タイヤについては、暖冬の影響により乗用車用冬用タイヤの販売量は前年度を下回ったものの、トラック・バス用タイヤ及び乗用車用夏用タイヤの販売が好調に推移したことにより、販売量、売上高ともに前年度を上回りました。

その結果、タイヤ事業の売上高は3,328億38百万円（前年度比88億55百万円減、2.6%減）、営業利益は413億93百万円（前年度比54億86百万円減、11.7%減）となりました。

(自動車部品事業)

防振ゴムの売上高は、主として中国市場での販売量の減少により前年度を下回りました。また、軟質ウレタン事業（バンパーの販売事業を除く）の事業譲渡の影響もあって、自動車部品事業の売上高は445億51百万円（前年度比69億14百万円減、13.4%減、事業譲渡による影響額59億28百万円減含む）と前年度を下回り、営業損失は29億19百万円（前年度は45億37百万円の損失）となりました。

③ 当社免震ゴム問題に係る製品補償対策費及び製品補償引当金繰入額の状況

2015年12月期において、出荷していた製品の一部が国土交通大臣認定の性能評価基準に適合していない等の事実が判明いたしました。

当連結会計年度において、状況が進捗し算定可能となったことにより、補償費用及び諸費用（主として免震ゴム対策統括本部人件費等）として40億10百万円（製品補償対策費38億97百万円、製品補償引当金繰入額1億13百万円）を特別損失として計上しております。

なお、現時点で合理的に金額を見積もることが困難なもので、今後発生する費用（主として、営業補償や遅延損害金等の賠償金、追加で判明する改修工事費用の金額が既引当額を超過する場合の費用等）がある場合に

は、翌年度以降の対処進行状況等によって、追加で製品補償引当金を計上する可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、4,687億46百万円となり、前年度末に比べ6億30百万円減少しました。これは、主として、有形固定資産が増加した一方、売掛金や現金預金が減少したことによります。

また、負債は、2,442億37百万円となり、前年度末に比べ678億87百万円減少しました。これは、主として、免震問題に係る対応の進捗により製品補償引当金が減少したことに加え、買掛金等の仕入債務やコマーシャル・ペーパー等の借入が減少したことによります。なお、有利子負債は、1,185億45百万円となり、前年度末に比べ187億82百万円減少しました。

当連結会計年度末の純資産は、2,245億9百万円となり、前年度末に比べ672億57百万円増加しました。これは、主として、三菱商事株式会社を割当先とする第三者割当増資を実施したことに加え、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が増加したことによります。

この結果、自己資本比率は47.5%となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、製品補償関連の支払いや仕入債務の減少等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益や減価償却費等の増加要因により、112億29百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入等があったものの、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出等により、382億71百万円の支出となりました。以上により、フリーキャッシュ・フローは270億42百万円のマイナスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、コマーシャル・ペーパーの償還や配当金の支払等があったものの、三菱商事株式会社を割当先とする第三者割当増資を実施したこと等により、207億32百万円の収入となりました。以上、各活動によるキャッシュ・フローの増減に為替換算差額の減少額を合わせますと、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は240億79百万円となり、前年度末と比べて63億87百万円の減少となりました。

(3) 今後の見通し

2020年12月期の連結業績見通しは、次のとおりであります。

売上高	3,860億円
営業利益	440億円
経常利益	411億円
親会社株主に帰属する当期純利益	275億円

なお、為替レートの前提につきましては、1USドル=105円、1ユーロ=115円を見込んでおります。

(4) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、長期的な視野に立ち安定収益構造に立脚した適正配当を行うことを基本としております。この基本方針に基づき、当事業年度の配当につきましては、1株当たりの期末配当金を25円とし、既に実施済みの中間配当金（1株当たり20円）と合わせて、年間配当金を1株当たり45円とさせていただきます。また、翌事業年度の配当につきましては、年間配当金として1株当たり45円（中間配当金20円、期末配当金25円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしております。IFRS（国際財務報告基準）の適用時期は未定ですが、IFRS導入に関する動向等を注視しつつ、適用に備え、情報収集、知識習得、論点整理等の取組みを継続しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,385	25,120
受取手形及び売掛金	81,593	75,445
商品及び製品	58,053	58,042
仕掛品	2,940	3,572
原材料及び貯蔵品	13,993	14,954
その他	15,220	20,580
貸倒引当金	△408	△444
流動資産合計	202,779	197,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	104,954	116,717
減価償却累計額	△50,768	△52,162
建物及び構築物(純額)	54,185	64,554
機械装置及び運搬具	312,012	326,165
減価償却累計額	△222,286	△229,498
機械装置及び運搬具(純額)	89,726	96,667
工具、器具及び備品	74,073	72,597
減価償却累計額	△65,074	△64,339
工具、器具及び備品(純額)	8,999	8,257
土地	19,783	19,467
リース資産	1,406	1,425
減価償却累計額	△678	△637
リース資産(純額)	728	787
使用権資産	—	5,250
減価償却累計額	—	△695
使用権資産(純額)	—	4,555
建設仮勘定	16,879	12,788
有形固定資産合計	190,303	207,079
無形固定資産		
ソフトウェア	2,911	3,741
のれん	1,317	1,122
その他	2,139	1,886
無形固定資産合計	6,368	6,750
投資その他の資産		
投資有価証券	47,268	44,404
長期貸付金	220	197
退職給付に係る資産	935	1,010
繰延税金資産	13,029	6,290
その他	8,577	5,845
貸倒引当金	△105	△104
投資その他の資産合計	69,926	57,644
固定資産合計	266,597	271,475
資産合計	469,377	468,746

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,576	34,137
コマーシャル・ペーパー	14,000	—
短期借入金	35,137	39,612
未払金	22,499	20,169
未払法人税等	1,257	1,550
役員賞与引当金	81	98
返品調整引当金	218	223
製品補償引当金	15,946	7,947
その他	25,758	26,256
流動負債合計	174,476	129,998
固定負債		
長期借入金	87,459	75,902
役員退職慰労引当金	11	6
環境対策引当金	274	101
製品補償引当金	29,592	16,563
退職給付に係る負債	7,768	5,840
繰延税金負債	10,804	12,082
その他	1,738	3,743
固定負債合計	137,648	114,239
負債合計	312,125	244,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,484	55,935
資本剰余金	28,507	54,499
利益剰余金	67,880	86,110
自己株式	△152	△154
株主資本合計	126,720	196,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,278	21,222
繰延ヘッジ損益	9	△9
為替換算調整勘定	3,848	2,600
退職給付に係る調整累計額	883	2,556
その他の包括利益累計額合計	26,018	26,370
非支配株主持分	4,511	1,747
純資産合計	157,251	224,509
負債純資産合計	469,377	468,746

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	393,220	377,457
売上原価	259,050	246,635
売上総利益	134,169	130,822
販売費及び一般管理費	91,779	92,374
営業利益	42,390	38,447
営業外収益		
受取利息	415	494
受取配当金	1,616	1,622
持分法による投資利益	194	161
受取賃貸料	265	413
その他	1,293	1,619
営業外収益合計	3,785	4,311
営業外費用		
支払利息	2,600	2,261
為替差損	2,079	583
債権流動化費用	300	54
新株発行費	—	460
その他	2,815	2,753
営業外費用合計	7,796	6,113
経常利益	38,379	36,645
特別利益		
投資有価証券売却益	378	3,494
関係会社株式売却益	—	28
特別利益合計	378	3,523
特別損失		
固定資産除却損	578	932
減損損失	3,583	1,169
製品補償対策費	7,289	3,897
製品補償引当金繰入額	10,239	113
特別損失合計	21,691	6,113
税金等調整前当期純利益	17,067	34,055
法人税、住民税及び事業税	3,809	1,437
法人税等調整額	2,084	7,471
法人税等合計	5,894	8,909
当期純利益	11,173	25,146
非支配株主に帰属する当期純利益	619	663
親会社株主に帰属する当期純利益	10,553	24,482

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	11,173	25,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,277	△55
繰延ヘッジ損益	20	△18
為替換算調整勘定	△4,492	△1,261
退職給付に係る調整額	△757	1,638
持分法適用会社に対する持分相当額	△152	2
その他の包括利益合計	△11,660	305
包括利益	△487	25,451
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△624	24,835
非支配株主に係る包括利益	137	616

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,484	28,507	63,041	△149	121,883
当期変動額					
剰余金の配当			△5,714		△5,714
親会社株主に帰属する当期純利益			10,553		10,553
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	4,839	△2	4,837
当期末残高	30,484	28,507	67,880	△152	126,720

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	27,555	△10	7,974	1,676	37,195	4,735	163,815
当期変動額							
剰余金の配当							△5,714
親会社株主に帰属する当期純利益							10,553
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,277	20	△4,126	△793	△11,176	△223	△11,400
当期変動額合計	△6,277	20	△4,126	△793	△11,176	△223	△6,563
当期末残高	21,278	9	3,848	883	26,018	4,511	157,251

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,484	28,507	67,880	△152	126,720
当期変動額					
新株の発行	25,450	25,450			50,901
剰余金の配当			△6,253		△6,253
親会社株主に帰属する当期純利益			24,482		24,482
自己株式の取得				△2	△2
連結子会社株式の取得による持分の増減		541			541
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	25,450	25,992	18,229	△2	69,670
当期末残高	55,935	54,499	86,110	△154	196,391

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,278	9	3,848	883	26,018	4,511	157,251
当期変動額							
新株の発行							50,901
剰余金の配当							△6,253
親会社株主に帰属する当期純利益							24,482
自己株式の取得							△2
連結子会社株式の取得による持分の増減							541
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△55	△18	△1,247	1,673	351	△2,764	△2,413
当期変動額合計	△55	△18	△1,247	1,673	351	△2,764	67,257
当期末残高	21,222	△9	2,600	2,556	26,370	1,747	224,509

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,067	34,055
減価償却費	25,795	25,162
受取和解金	—	△284
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,064	167
受取利息及び受取配当金	△2,032	△2,117
支払利息	2,600	2,261
為替差損益 (△は益)	623	△97
新株発行費	—	460
持分法による投資損益 (△は益)	△194	△161
投資有価証券売却損益 (△は益)	△378	△3,494
固定資産除却損	578	932
減損損失	3,583	1,169
製品補償対策費	7,289	3,897
製品補償引当金繰入額	10,239	113
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,165	5,583
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,221	△2,151
仕入債務の増減額 (△は減少)	△774	△25,365
その他	3,191	2,560
小計	57,267	42,692
利息及び配当金の受取額	2,167	2,246
利息の支払額	△2,746	△2,327
和解金の受取額	—	284
製品補償関連支払額	△34,362	△25,078
法人税等の支払額	△4,363	△7,695
法人税等の還付額	1,101	1,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,063	11,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,360	△43,145
有形固定資産の売却による収入	181	534
無形固定資産の取得による支出	△1,251	△1,849
無形固定資産の売却による収入	1	—
投資有価証券の取得による支出	△269	△270
投資有価証券の売却及び償還による収入	794	6,582
その他	△524	△121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,428	△38,271

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,049	△9,576
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	12,000	△14,000
長期借入れによる収入	31,068	21,564
長期借入金の返済による支出	△13,931	△17,446
社債の償還による支出	△5,000	—
配当金の支払額	△5,714	△6,248
非支配株主への配当金の支払額	△361	△312
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の払込による支出	—	△518
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2,008
株式の発行による収入	—	50,441
その他	△182	△1,162
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,829	20,732
現金及び現金同等物に係る換算差額	△884	△78
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,580	△6,387
現金及び現金同等物の期首残高	27,887	30,467
現金及び現金同等物の期末残高	30,467	24,079

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年2月12日付で、三菱商事株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。また、連結子会社株式及び連結子会社出資持分を追加取得いたしました。この結果、当連結会計年度において資本金が25,450百万円、資本準備金が25,992百万円増加しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	41社	主要会社名…Toyo Tire U.S.A. Corp.、通伊欧輪胎張家港有限公司、Silverstone Berhad、(株)トーヨータイヤジャパン
持分法適用会社数	4社	主要会社名…正東機械(昆山)有限公司

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

時価のないもの 移動平均法による原価法

② デリバティブ 時価法

③ たな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産及び使用権資産を除く）

当社及び国内連結子会社

建物並びに工具、器具及び備品 定額法

構築物並びに機械装置及び運搬具 定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した構築物については、定額法

在外連結子会社

定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

- | | |
|--------|----------------------------|
| ③リース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法 |
| ④使用権資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法 |

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権に対する貸倒損失に備えるものであり、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

③返品調整引当金

スノータイヤの返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく将来の返品損失見込額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理等の環境対策費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

⑥製品補償引当金

当社製品に関する改修工事費用等の対策費用の発生に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（主として15年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約については振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約・通貨オプション	外貨建金銭債権債務
金利スワップ・金利オプション	借入金

③ヘッジ方針

当社の内部規定である「財務リスク管理規定」に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額を、ヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、投資効果の発現する期間において均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なときは発生時の損益として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書において資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許資金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ価値変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

当社グループのIFRS適用子会社は、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下、IFRS第16号)を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に、使用権資産及びリース負債を認識しております。また、投資その他の資産のその他に含めていた一部の資産についても使用権資産への振替を行っております。

本基準の適用に伴い、連結貸借対照表は、有形固定資産の使用権資産4,555百万円、流動負債のその他656百万円及び固定負債のその他1,617百万円が増加しており、投資その他の資産のその他2,189百万円が減少しております。また、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

(表示方法の変更)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(追加情報)

米国連結子会社では、「顧客との契約から生じる収益」(米国会計基準ASU第2014-09号)を当連結会計年度より適用しております。この会計基準の適用により損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、タイヤ事業及び自動車部品事業の2つの事業本部を基礎として組織が構成されており、各事業本部単位で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「タイヤ事業」及び「自動車部品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「タイヤ事業」は、各種タイヤ(乗用車用、トラック・バス用、建設機械用、産業車両用)、その他関連製品を製造及び販売しております。「自動車部品事業」は、自動車用部品(自動車用防振ゴム等)を製造及び販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結財務諸表 計上額
	タイヤ事業	自動車 部品事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	341,693	51,466	393,159	60	393,220	—	393,220
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	72	73	△73	—
計	341,694	51,466	393,160	133	393,293	△73	393,220
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	46,879	△4,537	42,342	80	42,422	△31	42,390
セグメント資産	355,118	32,697	387,815	33,353	421,168	48,208	469,377
その他の項目							
減価償却費	22,620	1,993	24,614	1,181	25,795	—	25,795
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	24,738	3,781	28,519	1,202	29,722	—	29,722

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結財務諸表 計上額
	タイヤ事業	自動車 部品事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	332,837	44,551	377,389	68	377,457	—	377,457
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	78	79	△79	—
計	332,838	44,551	377,390	146	377,537	△79	377,457
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	41,393	△2,919	38,473	14	38,487	△39	38,447
セグメント資産	373,227	28,404	401,631	31,535	433,167	35,579	468,746
その他の項目							
減価償却費	23,200	865	24,066	1,095	25,162	—	25,162
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	38,619	2,589	41,208	1,424	42,633	—	42,633

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内関係会社に対する融資及び債権の買取、不動産業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は前連結会計年度△31百万円、当連結会計年度△39百万円であり、セグメント間取引消去等が含まれております。
- 3 セグメント資産のうち調整額に含めた全社資産の金額は前連結会計年度 56,622百万円、当連結会計年度 46,405百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,202円75銭	1株当たり純資産額	1,447円23銭
1株当たり当期純利益金額	83円11銭	1株当たり当期純利益金額	161円41銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	157,251	224,509
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,511	1,747
(うち非支配株主持分)	(4,511)	(1,747)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	152,739	222,761
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	126,992	153,992

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,553	24,482
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	10,553	24,482
期中平均株式数 (千株)	126,992	151,679

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

重要な訴訟事件等

当社は、2013年11月26日(米国時間)、米国司法省との間で、自動車用防振ゴム及び等速ジョイントブーツの販売に係る米国独占禁止法違反に関して、罰金120百万米ドルを支払うこと等を内容とする司法取引に合意し、2014年2月6日(米国時間)、裁判所より同金額の支払を命ずる判決の言渡しを受け、これを支払いました。

本件に関連して、米国及びカナダにおいて、集団訴訟が当社及び子会社に対して提起されており、その結果は当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現段階において、その結果を合理的に予測することは困難であります。

なお、2017年9月14日、一部の原告との間で和解に合意しております。